



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東・大

コード番号 5451

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 上席執行役員 経理部長

氏名 寺田 剛尚

T E L (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	80,639	(13.4)	9,021	(47.4)	9,173	(48.5)
15 年 9 月中間期	71,103	(2.0)	6,121	(102.8)	6,175	(44.4)
16 年 3 月期	145,815		10,326		10,631	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2,657	(19.3)	15	42	-	-
15 年 9 月中間期	2,227	(-)	12	48	-	-
16 年 3 月期	3,925		21	66	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 158 百万円 15 年 9 月中間期 204 百万円 16 年 3 月期 321 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 172,359,128 株 15 年 9 月中間期 178,429,454 株 16 年 3 月期 177,435,482 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 9 月中間期	190,934		128,797		67.5	751	44	
15 年 9 月中間期	183,934		127,408		69.3	718	68	
16 年 3 月期	184,903		127,998		69.2	741	41	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 171,401,163 株 15 年 9 月中間期 177,281,607 株 16 年 3 月期 172,529,695 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 9 月中間期	4,346		3,639		868		19,783	
15 年 9 月中間期	5,942		2,495		2,885		18,061	
16 年 3 月期	13,472		2,762		8,108		19,886	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	170,000		17,000		5,800	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 84 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

[鋼板関連事業] 中間連結財務諸表提出会社(以下淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業㈱に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社である東栄ルーフ工業㈱に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島を主体として行っている。非連結子会社であるヨドコウビルド㈱及び関連会社であるフジデン㈱他1社は、この指定問屋の一部である。

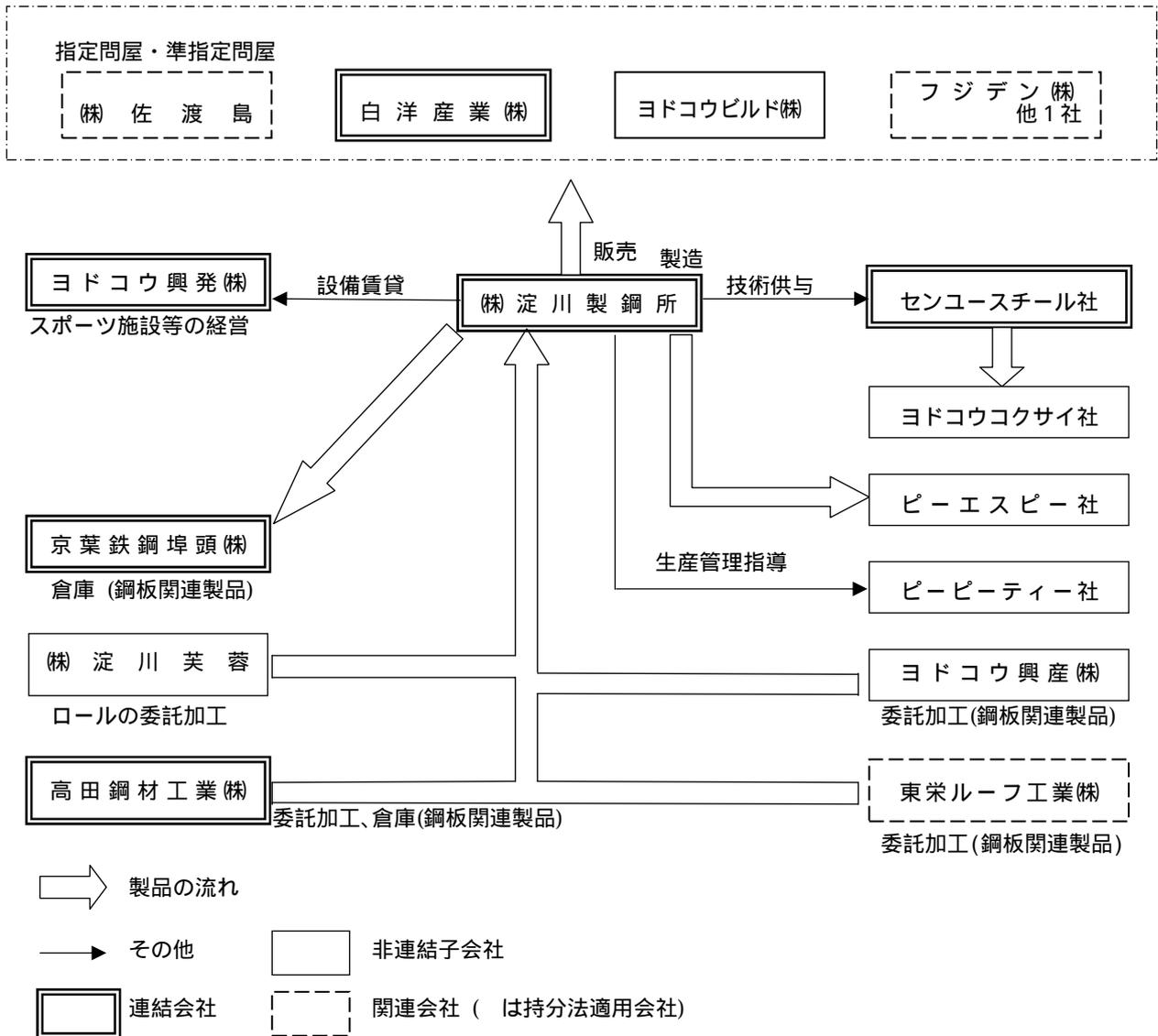
連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与に基つき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社であるヨドコウコクサイ社は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーエスピー社並びにピーピーティー社に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

[電炉関連事業] ㈱淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業㈱及び京葉鉄鋼埠頭㈱に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産㈱は、㈱淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である㈱ヨドキャストは、単独で鋳造業務を行っている。また、非連結子会社である㈱淀川芙蓉は、機械器具の製造・販売を行っており、㈱淀川製鋼所はロールの加工を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任3名、転籍2名	
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	100	ゴルフ場 ホテル 不動産賃貸	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経営委託 役員の兼任3名、転籍4名	
センユースチール社	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイワドル 3,211 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任3名、転籍1名 出向1名	(注) 1
白洋産業(株)	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	74.2 [24.2]	当社製品の販売 役員の兼任2名、転籍2名 出向1名	(注) 3
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	50.0	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍3名	(注) 2
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名	

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、国内外において、鋼板関連事業として溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板等の表面処理鋼板を主力とし、その川下加工製品として建築用金物建材及びエクステリア・景観商品等の建材製品への展開を図り、また、電炉関連事業としてロール製造、グレーチング加工と、鉄鋼を素材とした各種製品の製造を中心に、また、付帯事業として倉庫業、スポーツ施設運営、賃貸業等の事業活動をおこなっております。

当社グループはこの事業活動をつうじて、「自主自立」の理念を経営の柱とし、「個性をもって充実し、常に顧客に信頼され、社会から必要とされる企業づくり」をめざしております。即ち、当社グループの製品がより顧客に満足される独自の高付加価値商品であり、この当社グループの事業活動が社会の発展に貢献するものでありたいと考えております。

同時に、堅実経営を基本に、環境保全と事業活動の調和を図り、株主、顧客をはじめとする企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開と効率経営をめざすことを基本方針としております。

中長期的な経営戦略及び課題

わが国鉄鋼業界の経営環境は、この上半期の粗鋼生産量が引き続き高水準を維持し、海外鉄鋼需要増大とそれを背景にした国内外販売価格の上昇から、原材料高騰を吸収し、高炉大手を筆頭に業績が大幅に改善されました。また、下半期以降も自動車、産業機械等の好調な製造業向け、本格化する公共工事関連向けに鉄鋼需要はさらに増加すると思われれます。一方で、この「素材インフレ」に対し、一部にデフレ脱却への明るい兆しも見え始めたとはいえ、「製品デフレ」の問題はまだ未解消であります。

このような状況のもと、鋼板表面処理加工及び建材加工を主力事業とする当社グループにとって、先行する原材料価格の更なる高騰に対処し、販売価格改定の速度とその幅を最大化することが重要課題であることに変わりないものの、同時に、上述の如く鋼材量のタイト化が深刻化すると予想されるなか、販売量と操業度を維持するためには、原材料の量の確保がこの下半期から来期以降の重要課題になるものと思われれます。したがって、限られた材料資源で最大の利益を上げるための生産と販売政策の実施・新商品開発とともに、一層の在庫量削減に取組む必要があるものと考えております。

また、当社単体では当期を「成長への回帰元年」と位置づけておりますことから、引き続き「顧客満足（CS）の一層の強化」「新商品、新分野開拓への取組み」「全社横断の融合化体制の構築」などを継続的に取り組んでまいります。

連結経営につきましては、グループ全体の経営資源効率化による「連結財務体質強化」、グループ内の連携を一層推進することによる「連結収益力強化」に向け、そのシナジー効果がでるよう一体的な連結運営をめざしてまいります。

目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資本経常利益率(ROA)を経営指標の中心とした経営に努めております。なお、ここ数年来当社は、この指標の基本となります営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先としてきており、本年度の数値目標として、売上高営業利益率5%以上、ROA4%以上を設定しております。この目標値の安定的な達成確認後、指標レベルの見直し、又は新しい「目標とする経営指標」導入の検討を進めていくことといたします。

利益配分に関する方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要課題と認識し、当社の業績に裏付けされた安定的な配当の継続を目指すと共に、株主への利益還元として、自己株式取得と配当金のお支払いを並行して実施することを基本方針としてまいりました。その上で、昨年度より株主への利益還元の重点をより配当金に移すことといたしました。この度、さらにこの考え方を発展させると共に、配当額の業績への連動性を高め、より透明度を上げるため、従来の安定配当部分に加えて配当性向を指標に組み入れたものとしてまいります。具体的には、当期より当面の間、配当性向を単体純利益の50%を目途とし、かつ利益水準にかかわらず1株当たり最低年間配当10円を維持するものとしてまいります。なお、配当政策に充分配慮したうえで、内部留保

もまた、株主の利益を長期にわたって確保すると同時に、自己の判断で効果的な投資等をおこなうためにも必要なことと考えております。内部留保資金は自己株式取得の原資とするとともに、市場競争力を維持強化するため、新商品開発、設備投資等に充ててまいります。因みに、当社は平成10年度以降54,569千株(23.69%)の自己株式取得を実施しており、これからも継続して視野に入れてまいります。また、平成17年3月期の中間配当につきましては、配当性向指標の採用初年度でありますことから、当初予定のとおり1株当たり5円とし、差額がでた場合は期末の利益配当で調整することといたします。

今後とも事業効率・資本効率の向上と財務体質の強化を両立させながら、引き続き株主各位のご期待にそえるよう努力してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主をはじめ、従業員、顧客など企業関係者の信頼をより高めていくため、コーポレート・ガバナンスの基本は、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにあると考えております。したがって、将来とも、社会の信頼を得、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識しております。

・ 経営の意思決定、業務執行機能(取締役、執行役員)

当社は、昨年、取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に短縮いたしました。また、本年総会后よりは、取締役会の効率的な意思決定と活性化を目的に、取締役の員数を半減して5名体制とし、同時に、情報の共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能とを効率的に一定の範囲で分離するため、新たに執行役員制度を導入いたしました。取締役会と執行役員会との業務分掌を明確に区分し、取締役会のスリム化と取締役本来の監督・意思決定機能の透明性を強化し、同時に業務執行機能をより効率的に進めていけるものと考えております。

・ 監査機能(監査役、内部監査、会計監査人)

当社は、前述のとおり、経営の意思決定と業務執行の一体性を重視しておりますとともに、企業規模の観点からも、監査役監査を一層強化することを前提に、現在の監査役制度を引き続き採用していくことが適当と考えております。

監査役会は2名の社外監査役を含む4名で構成され、業務執行の適法性に関する監査機能の中心的役割を果たしております。同時に、会計監査人(監査法人)とも連携を密にし、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図るよう努めております。

内部監査に関しましては、管理本部内に監査部を設置し、監査役監査を側面から補助するための事務局を兼ねるとともに、既に設置している“融合化体制の構築”の一環である「危機管理委員会」とも連携し、当部門本来の職務としてコンプライアンス体制の一元化に取り組んでいくこととしております。

会計監査人である監査法人(新日本監査法人)とは監査契約を締結し、当社グループ会社を含めて、商法監査及び証券取引法監査並びに適宜必要な指導を受けております。

・ 情報開示

当社は、資本市場における情報開示は正確性を最優先にして、自発的におこなっております。

四半期開示につきましては、当期より、経営成績の進捗状況だけでなく財政状態の変動を含めた業績開示をおこなっております。今後も公正で透明な企業情報をできるだけ早期に開示できる体制づくりに努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年期央以降、輸出と設備投資の持ち直しから、景況感の改善が徐々に進み、前期末近くでは民間需要主導による回復色も強まり、民需、外需のバランスのとれた成長に変化するとともに、その裾野も広がってきました。これまでの対米輸出と財政出動による景気回復局面と異なり、景気下押し要因となってきた不良債権などの構造問題が解決に向けて進展したこと、過剰設備の消却等による需給ギャップの縮小により、公共投資が減少するなかで成長を達成するまでになっていました。しかし、当上半期入り後、実質成長率は設備投資に急ブレーキがかかったことから大幅に低下、外需頼みの回復という構図に戻り、日本経済の潜在成長率とされる1.5～2.0%の範囲内に落ち着く形となりました。それでも、企業収益は、売上高が減少するなかりストラ効果による増益を維持する縮小均衡から、売上高回復がけん引する拡大均衡の局面へと移行しつつあります。日銀9月調査でも、景気減速懸念はあるものの足元の景況感は依然力強いことが確認されていますが、背景には売上高経常利益率がバブル期を超えて31年ぶりの高水準を記録するなど、加工業種以上に素材業種の改善が目立ち、デフレ抵抗力を強めた幅広い業種で増益基調が維持されていることがあります。今回の景気回復局面は、今年10月で戦後平均の33ヶ月に達します。同時に、景気回復基調は続いているものの、その勢いは鈍りつつあります。加えて、先行きに不透明な要素も膨らんできており、それは、日本経済に好環境をもたらしてきた中国の経済・金融面の引締めと4年ぶりの米国利上げの副作用、原油価格・為替の動向であります。

鉄鋼業界におきましては、当上半期の粗鋼生産量は3年連続増となる5,636万トン(前年同期比1.7%増)となり、上半期生産量としては24年ぶりに5,600万トン台に乗せました。中国特需に端を発した世界的な鉄鋼需給のタイト化を背景に、輸出がリードする形で鋼材価格の値上げ、改善が進展し、国内鋼材市況は上昇一途をたどっております。従来の海外移転から国内回帰の動きも各分野で開始されている需要構造の変化も要因の一つとなっています。減少し続けていた国内鋼材消費はその基調が前期で止まり、当期はプラスに転じる見通しもでしております。

一方、連結子会社があります台湾経済は、IT関連を中心に輸出と民間設備投資が好調で、それが国内需要にも波及し景気拡大が続いております。また、鉄鋼需要産業の生産活動も総じて好調を維持し、今年の世界粗鋼生産量が10億トンを超える見通しのなか、中国の需要に引っ張られる形で台湾の鉄鋼生産も拡大しました。

このような状況のもとで、当社は、主原料・副原料を問わず高騰する原材料価格によるコスト上昇圧力に対処するべく、全事業分野における最重要課題として販売価格の改定に取り組むとともに、引き続き固定費の削減、在庫量の削減、並びに新商品の開発力強化にも注力しました。当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、電炉関連部門で販売量減少による売上減はありましたものの、主力の鋼板関連部門における販売価格改定と数量増により、806億39百万円(前年同期比13.4%増)となり減収傾向に歯止めがかかりました。利益面では、販売価格改定により一定の利幅が確保できたことから、販管費を含む原価率の低下で営業利益率が向上し、金融収支の改善も相俟って、経常利益は91億73百万円(前年同期比48.5%増)、純利益は、連結子会社での保証債務につき特別損失を計上したことから26億57百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

当中間連結会計期間の部門別概況

(1) 鋼板関連事業

売上高は735億46百万円、営業利益は90億07百万円であります。

< 鋼 板 >

鋼板業務につきましては、国内景気が回復局面を迎えるなか、鉄鋼業界は中国、東アジアの需要拡大と原料価格の大幅な上昇を背景に、販売価格改定が大きな課題となりました。当上半期は、この価格改定に際し、特に不明確であった品種間の価格差の確立に注力しました結果、売上金額は平成9年度下期以来の300億円を超える実績となりました。

商品別には、本年1月より本格的に販売開始しました「ヨドGLエコグリーン」(クロムフリー処理ガルバリウム鋼板)は多方面の分野で高い評価を受け、金額で前年同期比25.2%増となりました。カラー鋼板も外装用途では、耐汚染性鋼板「ヨドスーパーバリアカラーGL」、超耐久性鋼板「ヨドハイブリッドカラーGL」を中心に、金額で前年同期比16.2%増となり、また家電用途ではクロムフリー商品「ヨドエースコート・エコグリーン」は、AV機器、白物家電でトップシェアとなりました。

今後は、めっき商品、カラー商品の全商品について環境にやさしいクロムフリー化を推進し、また市場のニーズに直結した商品の開発及び生産力・販売力の強化に努めます。

台湾子会社は、内外の鉄鋼需要の好調、特に輸出では投資抑制策から数量・価格とも厳しさが見られるようになった中国向けから、より収益性の高い北米向けへのシフトが順調に進んだ結果、売上金額は輸出金額、総売上高とも増収となりました。また、利益面では、原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定も概ね順調に進展したことに加え、生産設備改造による生産性向上と販売数量の増加から、営業利益、経常利益とも上半期としては最高額の計上となりました。売上高は前年同期比30.8%増の86億00百万タイランド(27,952百万円)、営業利益は36.3%増の15億42百万タイランド(5,011百万円)でした。

< 建 材 >

建材業務につきましては、金物建材分野は、「ヨドGLエコグリーン」、「ヨドスーパーバリアカラーGL」を原板として使用した屋根材と壁材、前期発売した「バリアロックPG300」(壁材)と共に拡販を図りました。また住宅リフォーム向けの新商品としてライトウェブ(屋根材)「レイヤーオレンジ色」、グランピアサイディング(壁材)「木目調」等でバリエーションを増やし拡販に努めました結果、金額で前年同期比14.7%増となりました。工事関連では、景気回復の兆しが窺える工場建設投資を背景に、屋根材ワンタッチ103を使用した「尼崎ごみ焼却施設」、改修工法「日立産機」、また「プロロジスパーク福崎」等大型物件の工事完工があり、金額で前年同期比14.3%増となりました。

エクステリア・景観商品分野は、高級物置を「ヨド蔵MD」に集約し、また前期発売した「エルモシャッター」、「エルモアンプレッセ」とともに拡販に努めました結果、金額で前年同期比0.7%減となりましたが、これまでの売上減少傾向に歯止めがかかり始めました。今後は、店頭展示の推進、顧客の信頼を得る工事店の育成、官公庁への提案営業等の推進に努めます。また、広域営業は連棟物置、娯楽施設屋根等で売上が着実に伸びてきており、この度「広域ソリューション」と名称を改め、市場のニーズにマッチした商品開発、提案型商品の拡販を図ってまいります。

(2) 電炉関連事業

売上高は33億22百万円、営業利益は22百万円であります。

< ロール >

ロール業務につきましては、鉄鋼業界向けでは厚板用大型ロールの受注に明るさが出始めてきましたが、薄板用高付加価値ロールのハイス系を含めた中小ロールの受注及び出荷は低調となりました。

一方製紙業界向けでは、当該業界の投資意欲に回復感が広がるなかでも、依然として受注環境は厳しい状況が続いています。

全体としては、売上高は、価格改定による販売価格の上昇は見られたものの、主として販売量の減少により減収となりました。今後は、原材料高騰の影響を強く受け、採算面でより厳しい状況が続くと予想されますことから、販売価格の更なる

値上げ、コスト削減への取り組み、及び製紙業界向けの受注拡大に努めます。

< グレーチング >

グレーチング業務につきましては、公共投資の削減からくる総需要の減少、鋼材等の資材高騰がコスト削減努力の限界を超えるなか、販売価格改定を実施しました結果、売上高は金額で前年同期比 2.2%減となったものの、収益体質は改善傾向にあります。今後も総需要の減少が続くと思われるため、新商品の投入、生産性向上等により、事業の体質改善に努めます。

(3) その他事業

売上高は 37 億 70 百万円、営業利益は 4 億 05 百万円であります。

その他業務につきましては、エンジニアリング事業関係は、国内ではレベラーライン、成型ラインの納入、また海外向けには西アフリカに鋼板加工設備の納入及びその技術指導を行いました。また、ビル等の賃貸収入、倉庫保管料収入、不動産販売等の事業では、副産物の価格高騰や土地販売の増加がありましたものの、燃料関係の販売減によりその他事業としては売上高が減少しました。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内企業物価はいわゆる「素材インフレ」が指数を押し上げておりますが、最終財はバブル崩壊以降、過去 2 回の景気回復局面でもマイナスを脱したことはなく、足元ではデフレ脱却への若干明るい兆しが見え始めたとはいえ、まだそれには時間を要するものと思われまます。素材インフレと製品デフレの並存という問題は未解消であり、企業収益を圧迫するデフレ要因はいまだ残存しております。また、原油価格・為替の動向に加え、先行き米国・中国を中心とする世界経済の不透明要因もあり、減速からこのまま景気後退に向かうとは考え難いものの、国内景気は前期後半のような急速な回復は一服し、踊り場的な局面を迎える可能性が高いと予想されます。

鉄鋼業界では、下半期の国内鋼材消費は、建築が若干の減少ながら、公共工事関連需要の本格化に加えて、自動車、産業機械など好調な製造業向け需要規模がさらに増加すると思われ、また、この先も原材料高傾向が続くとすれば、鋼材価格の上昇がこの下半期から来期以降も続くとともに、量的なタイト感是一段と深刻化する懸念が強まっております。

当社といたしましては、このような経営環境のなか、当期を「成長への回帰元年」と位置付け、最低限現状の採算を維持するためにも、引続き販売価格の改定に最大限取組むのは当然として、同時に、各部門・各関係会社間の連携強化により、限られた材料資源で最大の利益を上げる生産・販売政策・新商品開発に取組み、業容の拡大と経営基盤の強化を目指す所存であります。

このような見通しのもと、当連結会計年度の業績としましては、売上高 1,700 億円(前期比 16.6%増)、経常利益 170 億円(前期比 59.9%増)、当期純利益 58 億円(前期比 47.7%増)を計画しています。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の概況

連結総資産は、有形固定資産が減価償却の進展から減少しましたが、売上増に伴う売上債権の増加、価格上昇による棚卸資産の増加を主要因に、前連結会計年度末より60億31百万円増加の1,909億34百万円となりました。

負債は、債務保証損失引当金の計上、短期借入金の増加及び未払法人税等の増加を中心に、前連結会計年度末より55億07百万円増加の504億70百万円となりました。

株主資本は、減少要因として自己株式の増加やその他有価証券評価差額金の減少等がありますが、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末より7億99百万円増加の1,287億97百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より1億03百万円減少し197億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は43億46百万円(前年同期比26.9%減)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の計上及び減価償却費により増加したものであります。

前年同期比で資金が減少した主な要因は売上増にともなう売上債権の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、36億39百万円(前年同期比45.8%増)となりました。

これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得により支出したものであります。

前年同期比で支出が増加した主な要因は投資有価証券の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、8億68百万円(前年同期比69.9%減)となりました。

これは主に、配当金支払及び自己株式の取得により支出したものであります。

前年同期比で支出が減少した主な要因は短期資金の借入であります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第102期 平成13年3月期	第103期 平成14年3月期	第104期 平成15年3月期	第105期 平成16年3月期	第106期 平成17年3月中間期
株主資本比率(%)	59.3	63.9	68.3	69.2	67.5
時価ベースの株主資本比率(%)	23.4	22.5	34.2	41.5	45.1
債務償還年数(年)	3.5	1.5	0.6	0.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0	20.6	48.1	79.4	57.6

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (16. 9.30)	前 期 (16. 3.31)	前 期 比 増 減	前年中間期 (15. 9.30)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	[92,127]	[84,366]	[7,760]	[83,422]
現金及び預金	15,989	15,077	912	15,643
受取手形及び売掛金	38,956	35,574	3,381	34,610
有 価 証 券	4,317	5,505	1,188	5,483
た な 卸 資 産	24,904	21,580	3,324	23,258
繰 延 税 金 資 産	1,562	672	889	622
そ の 他	6,667	6,176	491	4,012
貸 倒 引 当 金	270	218	51	207
固 定 資 産	[98,807]	[100,536]	[1,728]	[100,512]
有 形 固 定 資 産	(66,986)	(69,240)	(2,253)	(72,865)
建物及び構築物	19,961	20,445	483	21,725
機械装置及び運搬具	21,707	22,911	1,203	25,479
土 地	22,995	23,820	825	24,133
建設仮勘定	1,141	831	309	283
そ の 他	1,180	1,231	51	1,243
無 形 固 定 資 産	(284)	(288)	(3)	(299)
無 形 固 定 資 産	284	288	3	299
投 資 そ の 他 の 資 産	(31,536)	(31,008)	(528)	(27,347)
投 資 有 価 証 券	29,403	28,885	518	24,688
長 期 貸 付 金	380	394	14	371
繰 延 税 金 資 産	371	341	30	485
そ の 他	1,722	1,897	174	2,483
貸 倒 引 当 金	341	510	168	681
資 産 合 計	190,934	184,903	6,031	183,934

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (16. 9.30)	前 期 (16. 3.31)	前 期 比 増 減	前年中間期 (15. 9.30)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	[35,536]	[29,582]	[5,954]	[30,331]
支払手形及び買掛金	15,277	14,674	602	14,225
短期借入金	7,832	5,828	2,004	8,425
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	300
未払法人税等	3,247	1,941	1,305	1,017
賞与引当金	966	1,031	64	967
債務保証損失引当金	2,086	-	2,086	-
そ の 他	6,126	6,107	19	5,394
固 定 負 債	[14,933]	[15,380]	[446]	[14,066]
繰延税金負債	2,279	2,358	78	977
再評価に係る繰延税金負債	675	676	1	696
退職給付引当金	7,137	7,145	8	7,074
役員退職引当金	86	419	333	381
そ の 他	4,754	4,780	26	4,937
負 債 合 計	50,470	44,963	5,507	44,398
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	[11,666]	[11,941]	[275]	[12,128]
(資 本 の 部)				
資 本 金	23,220	23,220	-	23,220
資 本 剰 余 金	23,221	23,610	389	23,610
利 益 剰 余 金	82,288	80,175	2,112	78,997
土地再評価差額金	872	874	1	901
その他有価証券評価差額金	6,583	7,135	552	4,785
為替換算調整勘定	2,876	3,081	205	2,007
自 己 株 式	4,512	3,936	575	2,100
資 本 合 計	128,797	127,998	799	127,408
負債、少数株主持分及び資本合計	190,934	184,903	6,031	183,934

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (16.4～16.9)		前年中間期 (15.4～15.9)		増 減		前 期 (15.4～16.3)	
売 上 高		80,639		71,103		9,536		145,815
売 上 原 価		63,655		57,314		6,341		119,777
売 上 総 利 益		16,984		13,789		3,194		26,038
販売費及び一般管理費		7,962		7,667		295		15,712
営 業 利 益		9,021		6,121		2,899		10,326
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	97		178		81		392	
受 取 配 当 金	165		103		61		150	
投資有価証券売却益	-		-		-		226	
そ の 他	257	520	281	563	23	43	313	1,082
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	73		88		14		171	
持分法による投資損失	158		204		45		321	
そ の 他	135	367	216	509	81	141	285	777
経 常 利 益		9,173		6,175		2,998		10,631
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0		0	
貸倒引当金戻入額	27		3		24		78	
投資有価証券売却益	49		-		49		-	
そ の 他	10	87	13	16	2	70	25	104
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	94		226		132		608	
投資有価証券評価損	23		-		23		37	
販売用不動産評価損	455		-		455		-	
関係会社支援損	100		-		100		-	
債務保証損失引当金繰入額	2,112		-		2,112		-	
たな卸資産処分損	-		283		283		382	
そ の 他	78	2,864	103	614	24	2,249	250	1,279
税金等調整前中間(当期)純利益		6,396		5,577		818		9,455
法人税、住民税及び事業税	3,337		970		2,367		2,521	
法人税等調整額	636	2,701	923	1,893	1,559	808	739	3,261
少数株主利益(控除)		1,036		1,457		420		2,268
中間(当期)純利益		2,657		2,227		430		3,925

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (16.4～16.9)		前年中間期 (15.4～15.9)		増 減		前 期 (15.4～16.3)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		23,610		23,611		0		23,611
資本剰余金増加高								
自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金減少高								
利益剰余金への振替額	390		-		390		-	
持分変動による剰余金減少高	-	390	1	1	1	388	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高		23,221		23,610		389		23,610
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		80,175		77,257		2,918		77,257
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益	2,657		2,227		430		3,925	
再評価差額金取崩額	1		22		21		43	
資本剰余金からの振替額	390	3,049	-	2,249	390	799	-	3,968
利益剰余金減少高								
配 当 金	853		445		408		971	
役員賞与	56		17		39		17	
従業員賞与 1	25		21		4		21	
持分変動による剰余金減少高	-	936	24	509	24	427	39	1,050
利益剰余金中間期末(期末)残高		82,288		78,997		3,290		80,175

1. 従業員賞与は在外連結子会社の定款に基づき利益処分したものである。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (16.4～16.9)	前 年 中 間 期 (15.4～15.9)	前 期 (15.4～16.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,396	5,577	9,455
減価償却費		2,809	2,954	6,118
持分法による投資損失		158	204	321
退職給付引当金の増減額(減少：)		29	174	355
役員退職引当金の増減額(減少：)		333	253	215
賞与引当金の増減額(減少：)		64	7	71
貸倒引当金の増減額(減少：)		118	39	189
受取利息及び受取配当金		262	281	542
支払利息		73	88	171
投資有価証券売却損益(利益：)		49	77	226
投資有価証券評価損		23	-	37
固定資産売却益		-	-	0
固定資産除却損		94	226	608
販売用不動産評価損		455	-	-
債務保証損失引当金繰入		2,112	-	-
売上債権の増減額(増加：)		3,363	816	2,024
たな卸資産の増減額(増加：)		2,916	641	670
仕入債務の増減額(減少：)		593	1,076	519
未払消費税等の増減額(減少：)		103	80	146
役員等賞与支給額		82	39	39
その他		669	355	440
小計		6,271	6,438	14,344
利息及び配当金の受取額		287	306	571
利息の支払額		75	89	169
法人税等の支払額		2,136	714	1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,346	5,942	13,472
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		-	190	365
定期性預金の払出による収入		-	210	435
有価証券の取得による支出		-	499	1,499
有価証券の売却による収入		499	-	1,499
有形固定資産の取得による支出		1,685	2,043	3,655
有形固定資産の売却による収入		3	67	120
無形固定資産の取得による支出		14	14	24
投資有価証券の取得による支出		3,216	2,866	3,066
投資有価証券の売却による収入		1,218	3,078	4,279
貸付けによる支出		977	788	1,535
貸付金の回収による収入		500	549	1,042
その他		34	-	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,639	2,495	2,762
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		2,043	419	2,118
長期借入金の返済による支出		-	800	1,100
自己株式の取得による支出		559	835	2,688
自己株式の売却による収入		0	-	-
親会社による配当金の支払額		858	445	976
少数株主への配当金の支払額		1,495	1,226	1,226
その他		-	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		868	2,885	8,108
現金及び現金同等物に係る換算差額		58	13	202
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		103	574	2,400
現金及び現金同等物期首残高		19,886	17,486	17,486
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		19,783	18,061	19,886

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

高田鋼材工業(株)、センユースチール社
白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)、ヨドコウビルド(株)、(株)淀川芙蓉
ヨドコウコクサイ社、センユークテクノロジー社、ピーエスピー社、ピーピーティー社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

非連結子会社	なし
関連会社	1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用していない理由

非連結子会社	(株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)、ヨドコウビルド(株)、(株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社、センユークテクノロジー社、ピーエスピー社、ピーピーティー社
関連会社	フジデン(株) 他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、センユースチール社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……主として総平均法に基づく原価法

なお、在外連結子会社は移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、在外連結子会社は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～36年

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。
なお、在外連結子会社は引当てていない。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し損失負担見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づく中間期末要支給額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	134,033 百万円	131,310 百万円	132,315 百万円
(2) 偶発債務	479	2,742	3,079

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	73,546	3,322	3,770	80,639	-	80,639
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	0	-	2,293	2,293	(2,293)	-
計	73,547	3,322	6,063	82,933	(2,293)	80,639
営 業 費 用	64,539	3,299	5,658	73,497	(1,878)	71,618
営 業 利 益	9,007	22	405	9,435	(414)	9,021

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,340	3,625	4,138	71,103	-	71,103
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	-	-	2,373	2,373	(2,373)	-
計	63,340	3,625	6,511	73,477	(2,373)	71,103
営 業 費 用	57,111	3,727	6,038	66,877	(1,895)	64,981
営業利益又は営業損失()	6,228	102	473	6,599	(478)	6,121

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	130,281	7,539	7,994	145,815	-	145,815
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	0	-	4,640	4,640	(4,640)	-
計	130,281	7,539	12,634	150,456	(4,640)	145,815
営 業 費 用	119,742	7,789	11,650	139,181	(3,692)	135,489
営業利益又は営業損失()	10,539	249	984	11,274	(948)	10,326

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材(ルーフ・プリント・スパン・サイディング他)・エクステリア(物置・蔵・自転車置場等)・景観商品(ダストピット・シェルター他)

(2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間 445 百万円

前中間連結会計期間 519 百万円

前連結会計年度 1,019 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,686	27,952	80,639	-	80,639
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	8	-	8	(8)	-
計	52,695	27,952	80,647	(8)	80,639
営 業 費 用	48,716	22,940	71,657	(39)	71,618
営 業 利 益	3,978	5,011	8,989	31	9,021

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,550	22,552	71,103	-	71,103
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	65	-	65	(65)	-
計	48,615	22,552	71,168	(65)	71,103
営 業 費 用	46,415	18,672	65,087	(106)	64,981
営 業 利 益	2,200	3,880	6,080	41	6,121

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	99,716	46,098	145,815	-	145,815
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	79	-	79	(79)	-
計	99,796	46,098	145,894	(79)	145,815
営 業 費 用	95,203	40,435	135,639	(150)	135,489
営 業 利 益	4,592	5,662	10,255	70	10,326

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)である。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	21,643	9,474	31,118
連結売上高			80,639
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.8	11.7	38.6

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	22,482	3,203	25,685
連結売上高			71,103
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.6	4.5	36.1

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	45,656	6,963	52,620
連結売上高			145,815
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.3	4.8	36.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中華民国(台湾)、中華人民共和国

(2) その他の地域……アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)				前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)				前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	7	7	0	機械装置及び運搬具	138	135	2	機械装置及び運搬具	138	136	1
その他(工具器具備品他)	363	205	157	その他(工具器具備品他)	442	291	151	その他(工具器具備品他)	481	331	150
合 計	371	212	158	合 計	580	427	153	合 計	619	467	151
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
		51	百万円			69	百万円			62	百万円
		106	百万円			83	百万円			89	百万円
	合 計	158	百万円		合 計	153	百万円		合 計	151	百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	35	百万円		支払リース料	50	百万円		支払リース料	90	百万円
	減価償却費相当額	35	百万円		減価償却費相当額	50	百万円		減価償却費相当額	90	百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	586	587	1
(2) 社 債	1,500	1,454	45
(3) そ の 他	233	231	1
合 計	2,319	2,273	45

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	9,359	20,481	11,122
(2) 債 券			
社 債	1,541	1,554	13
(3) そ の 他	97	97	0
合 計	10,998	22,134	11,135

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	50
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	656
マネー・マネジメント・ファンド	1,720
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
優 先 株	1,100
優 先 出 資 証 券	1,500

4. 子会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	24,639	13,329

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	1,596	1,596	0
(2) 社 債	500	461	39
(3) そ の 他	567	560	7
合 計	2,664	2,618	45

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	9,397	17,490	8,092
(2) 債 券			
社 債	656	653	3
(3) そ の 他	97	95	2
合 計	10,152	18,238	8,086

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	20
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	763
マネー・マネジメント・ファンド	1,785
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
優 先 株	1,100
優 先 出 資 証 券	1,500

4. 子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	23,805	12,495

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	1,086	1,087	0
(2) 社 債	1,053	1,043	10
(3) そ の 他	744	740	4
合 計	2,884	2,870	14

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	9,234	21,261	12,027
(2) 債 券			
国債・地方債等	70	70	0
(3) そ の 他	97	98	0
合 計	9,402	21,430	12,027

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	40
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	654
マネー・マネジメント・ファンド	2,346
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
優 先 株	1,100
優 先 出 資 証 券	1,500

4. 子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	21,526	10,216

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)
鋼板関連事業	62,977	54,595	113,214
電炉関連事業	3,484	3,502	7,248
その他事業	1,305	1,319	2,616
合 計	67,766	59,417	123,079

- (注) 1 . 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2 . 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	74,318	12,976
電炉関連事業	3,692	1,773
その他事業	2,138	662
合 計	80,150	15,412

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	63,764	10,728
電炉関連事業	3,526	1,323
その他事業	2,286	619
合 計	69,577	12,670

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	131,200	12,244
電炉関連事業	7,520	1,402
その他事業	4,279	608
合 計	142,999	14,256

- (注) 1 . 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)
鋼板関連事業	73,546	63,340	130,281
電炉関連事業	3,322	3,625	7,539
その他事業	3,770	4,138	7,994
合 計	80,639	71,103	145,815

- (注) 1 . セグメント間取引については相殺消去している。
2 . 本表の金額には、消費税等は含まれていない。



平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東・大

コード番号 5451

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 上席執行役員 経理部長

氏名 寺田 剛尚

T E L (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	47,998	(10.3)	3,883	(78.5)	5,853	(58.1)
15 年 9 月中間期	43,498	(5.4)	2,175	(36.7)	3,703	(4.2)
16 年 3 月期	89,650		4,353		6,214	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	3,154	(47.5)	17	87
15 年 9 月中間期	2,138	(-)	11	72
16 年 3 月期	3,009		16	38

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 176,454,766 株 15 年 9 月中間期 182,509,401 株 16 年 3 月期 181,519,519 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	5	00		
15 年 9 月中間期	3	00		
16 年 3 月期			8	00

(注) 16 年 9 月中間配当金の内訳
 記念配当 0 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	159,656	126,815	79.4	722	59
15 年 9 月中間期	154,467	124,863	80.8	688	46
16 年 3 月期	159,266	125,657	78.9	711	25

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 175,500,110 株 15 年 9 月中間期 181,365,735 株 16 年 3 月期 176,621,902 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 8,686,043 株 15 年 9 月中間期 2,820,418 株 16 年 3 月期 7,564,251 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	100,000	8,700	4,300	7 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 24 円 50 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。また、1 株当たり年間配当金予想につきましては、発表日現在における発行済株式数(自己株式数を除く)を基に、予想当期純利益より算出したものであり、今後の発行済株式数の変動によって異なる場合があります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
区 分	当中間期 (16. 9.30)	前 期 (16. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (15. 9.30)
流 動 資 産	[76,469]	[74,764]	[1,704]	[72,378]
現金及び預金	13,549	12,585	964	13,477
受取手形	2,513	2,636	123	3,004
売掛金	29,994	28,230	1,763	26,282
有価証券	2,573	3,123	550	3,653
製品	9,601	9,813	211	9,963
原材料	3,300	3,758	458	2,806
仕掛品	2,970	2,651	319	3,072
販売用不動産	898	519	378	573
貯蔵品	1,094	1,046	48	1,109
前払費用	140	37	102	143
貸付金	6,575	7,179	604	5,993
信託受益権	1,749	1,639	110	859
繰延税金資産	851	567	284	426
その他流動資産	658	998	340	1,045
貸倒引当金	2	23	21	32
固 定 資 産	[83,186]	[84,501]	[1,314]	[82,088]
有形固定資産	(38,022)	(39,953)	(1,931)	(41,177)
建物	11,370	11,744	373	12,396
構築物	2,020	2,073	52	2,194
機械装置	11,483	12,415	931	13,361
車両運搬具	62	64	2	74
工具器具備品	897	940	43	916
土地	11,349	12,183	833	12,180
建設仮勘定	837	531	306	53
無形固定資産	(95)	(98)	(3)	(107)
施設利用権	7	8	1	9
その他無形固定資産	88	90	2	97
投資その他の資産	(45,069)	(44,448)	(620)	(40,804)
投資有価証券	25,071	24,358	713	20,633
関係会社株式	18,835	18,873	38	18,872
長期貸付金	71	77	5	81
長期前払費用	65	66	1	29
その他投資等	1,047	1,116	69	1,344
貸倒引当金	22	44	22	158
資産合計	159,656	159,266	390	154,467

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

負債の部				
区 分	当中間期 (16. 9.30)	前 期 (16. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (15. 9.30)
流動負債	[24,413]	[24,683]	[270]	[22,227]
支払手形	2,807	3,467	660	2,664
買掛金	10,283	9,868	415	9,524
短期借入金	4,600	5,800	1,200	5,830
未払金	799	649	150	866
未払法人税等	1,929	1,138	791	-
未払事業所税	64	131	66	65
未払消費税等	256	111	145	198
未払費用	1,999	2,170	171	1,835
前受金	720	324	396	293
預り金	52	47	4	88
賞与引当金	849	919	70	859
その他流動負債	50	55	5	2
固定負債	[8,427]	[8,924]	[494]	[7,376]
退職給付引当金	5,122	5,247	125	5,149
役員退職引当金	-	297	297	274
長期預り保証金	988	963	24	994
繰延税金負債	2,316	2,415	99	957
負債合計	32,840	33,608	767	29,604
資本の部				
区 分	当中間期 (16. 9.30)	前 期 (16. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (15. 9.30)
資本金	[23,220]	[23,220]	[-]	[23,220]
資本剰余金	[23,497]	[23,497]	[0]	[23,497]
資本準備金	5,805	5,805	-	5,805
その他資本剰余金	17,692	17,692	0	17,691
利益剰余金	[76,885]	[74,650]	[2,234]	[74,323]
固定資産圧縮積立金	1,696	1,803	106	1,803
別途積立金	65,382	60,382	5,000	60,382
中間(当期)未処分利益	9,806	12,465	2,658	12,137
その他有価証券評価差額金	[6,492]	[7,014]	[521]	[4,697]
自己株式	[3,281]	[2,725]	[555]	[875]
資本合計	126,815	125,657	1,157	124,863
負債及び資本合計	159,656	159,266	390	154,467

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (16.4～16.9)		前年中間期 (15.4～15.9)		増 減		前 期 (15.4～16.3)	
売 上 高		47,998		43,498		4,500		89,650
売 上 原 価		37,757		34,966		2,790		72,430
売 上 総 利 益		10,241		8,532		1,709		17,220
販売費及び一般管理費		6,357		6,356		0		12,867
営 業 利 益		3,883		2,175		1,708		4,353
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	60		58		2		118	
受 取 配 当 金	1,840		1,488		352		1,533	
投資有価証券売却益	-		-		-		226	
そ の 他	156	2,058	162	1,709	5	348	177	2,056
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	32		32		0		63	
そ の 他	57	89	149	181	92	92	131	195
経 常 利 益		5,853		3,703		2,149		6,214
特 別 利 益								
貸倒引当金戻入額	26		3		22		26	
投資有価証券売却益	49		-		49		-	
そ の 他	6	82	0	4	5	77	-	26
特 別 損 失								
固定資産除却損	77		194		116		558	
販売用不動産評価損	455		-		455		-	
関係会社支援損	100		-		100		-	
出資証券売却損	-		111		111		111	
投資有価証券評価損	23		0		23		0	
たな卸資産処分損	-		283		283		380	
そ の 他	11	667	2	592	8	74	98	1,149
税引前中間(当期)純利益		5,267		3,114		2,153		5,090
法人税、住民税及び事業税	2,142		34		2,108		1,398	
法人税等調整額	28	2,113	942	976	970	1,137	683	2,081
中間(当期)純利益		3,154		2,138		1,015		3,009
前 期 繰 越 利 益		6,652		6,521		130		6,521
利益準備金取崩額		-		3,478		3,478		3,478
中 間 配 当 額		-		-		-		544
中間(当期)未処分利益		9,806		12,137		2,331		12,465

(注) 減価償却実施額 1,783 2,020 237 4,161

比較中間売上高

(単位：百万円)

区分	主たる製品名	当中間期 (16.4.1～16.9.30)		前年中間期 (15.4.1～15.9.30)		増減	対前中間期比	前期 (15.4.1～16.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
鋼板	溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼	30,182	62.9	26,340	60.6	3,841	14.6	54,260	60.5
建材	金物建材 エクステリア	13,130	27.4	12,339	28.4	790	6.4	25,445	28.4
鋼板関連製品計		43,312	90.2	38,680	88.9	4,632	12.0	79,706	88.9
ロール	製鉄用ロール 製紙用ロール、他	1,549	3.2	1,799	4.1	249	13.9	3,283	3.7
特品	グレーチング	1,724	3.6	1,763	4.1	39	2.2	4,155	4.6
電炉関連製品計		3,273	6.8	3,562	8.2	289	8.1	7,438	8.3
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	1,412	2.9	1,255	2.9	157	12.5	2,505	2.8
合計		47,998	100.0	43,498	100.0	4,500	10.3	89,650	100.0
(うち輸出)		(3,086)	(6.4)	(3,129)	(7.2)	(43)	(1.4)	(6,423)	(7.2)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品……………総平均法による原価法

口・ル製品及び同仕掛品、販売用不動産……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物……………3～60年

機械装置及び車両運搬具……………3～17年

(2) 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	109,638 百万円	108,189 百万円	107,195 百万円
(2) 偶発債務	189	117	147

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

当中間期 (16.4.1~16.9.30)	前年中間期 (15.4.1~15.9.30)	前 期 (15.4.1~16.3.31)																																				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>187</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>146</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>41</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品	他	取得価額相当額	187	百万円	減価償却累計額相当額	146	百万円	中間期末残高相当額	41	百万円	<table> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>257</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>178</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>78</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品	他	取得価額相当額	257	百万円	減価償却累計額相当額	178	百万円	中間期末残高相当額	78	百万円	<table> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>261</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>204</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>56</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品	他	取得価額相当額	261	百万円	減価償却累計額相当額	204	百万円	期末残高相当額	56	百万円
科 目	工具器具備品	他																																				
取得価額相当額	187	百万円																																				
減価償却累計額相当額	146	百万円																																				
中間期末残高相当額	41	百万円																																				
科 目	工具器具備品	他																																				
取得価額相当額	257	百万円																																				
減価償却累計額相当額	178	百万円																																				
中間期末残高相当額	78	百万円																																				
科 目	工具器具備品	他																																				
取得価額相当額	261	百万円																																				
減価償却累計額相当額	204	百万円																																				
期末残高相当額	56	百万円																																				
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>27</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>41</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	27	百万円	1 年 超	14	百万円	合 計	41	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>45</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>32</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>78</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	45	百万円	1 年 超	32	百万円	合 計	78	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>38</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>18</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>56</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	38	百万円	1 年 超	18	百万円	合 計	56	百万円									
1 年 内	27	百万円																																				
1 年 超	14	百万円																																				
合 計	41	百万円																																				
1 年 内	45	百万円																																				
1 年 超	32	百万円																																				
合 計	78	百万円																																				
1 年 内	38	百万円																																				
1 年 超	18	百万円																																				
合 計	56	百万円																																				
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21	百万円	減価償却費相当額	21	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29	百万円	減価償却費相当額	29	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54	百万円	減価償却費相当額	54	百万円																		
支払リース料	21	百万円																																				
減価償却費相当額	21	百万円																																				
支払リース料	29	百万円																																				
減価償却費相当額	29	百万円																																				
支払リース料	54	百万円																																				
減価償却費相当額	54	百万円																																				
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																				